別記様式第１号（第６条関係）

住宅・建築物耐震化促進事業費補助金交付申請書

年　　月　　日

長門市長　様

申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

住宅・建築物耐震化促進事業費補助金について、下記のとおり交付されるよう長門市住宅・建築物耐震化促進事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 対象住宅・建築物所在地 | 長門市 |
| 補助対象事業名 | * 木造住宅耐震改修事業
* 共同住宅耐震診断事業
* 多数利用建築物耐震診断事業
* 緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業

□　緊急輸送道路沿道建築物耐震改修事業□　要緊急安全確認大規模建築物補強設計事業□　要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業 |
| 交付申請額 | 円 |

記

添付書類

□　木造住宅耐震改修事業計画書

□　共同住宅耐震診断事業、多数利用建築物耐震診断事業及び緊急輸送道路沿道

建築物耐震診断事業計画書

□　緊急輸送道路沿道建築物耐震改修事業計画書

□　要緊急安全確認大規模建築物補強設計事業計画書

□　要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業計画書

別記様式第1号（その２）（第6条関係）

ブロック塀等除却等事業用

住宅・建築物耐震化促進事業費補助金交付申請書

　　　　年　　月　　日

　長門市長　　様

申請者　住　　所

　　　　氏　　名

　　　　電話番号

　長門市住宅・建築物耐震化促進事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| ブロック塀等の所在地 |  |
| 構　　　　　造 | □ 組積造（石積み）□ 組積造（レンガ積み）□ 組積造（コンクリートブロック積み）□ 組積造（その他の構造　＜　　　　　　　　　　　　 ＞ ）□ 補強コンクリートブロック造 |
| 建　築　年　次 | 　　　年　　　月　 |
| 交付対象事業費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（添付図書）

* 除却等工事費の見積書の写し（工事費（対象外の除却工事又は除却工事以外の工事を合わせて行う場合は、対象となる除却工事に要する部分の内訳）が分かるもの）
* 位置図
* 現況写真（申請対象として除却するブロック塀等の全景、ブロック塀等の高さ、幅が分かるもの）
* ブロック塀等が存する敷地の所有者が分かる書類の写し（登記事項証明書又は固定資産証明書）
* ブロック塀等が存する敷地に共有者がいる場合又はブロック塀等の存する敷地の所有者以外が申請する場合は、補助事業の実施に係る同意書
* 危険なブロック塀等の延長、高さの現況と撤去範囲が分かる図面
* 補強コンクリートブロック造の場合は「別表1」、組積造の場合は「別表2」の点検表
* その他必要と認める書類

添付書類（木造住宅耐震改修事業）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の所在地 |  |
| 木造住宅耐震診断を実施した建築士 | 登録番号 | （　　　　　）建築士（　　　　　）登録第　　　　　　号 | 氏　名 |  |
| 木造住宅耐震診断の結果 | 上部構造評　　点 |  | 最も評点の低かった項目※ | 地盤　基礎　建物形状軸組　老朽　壁配置　　壁量 |
| 耐震改修後の設計上部構造評点 |  |
| 耐震改修後の耐震診断を行う建築士 | 資　　格 | （　　　　）建築士（　　　　）登録第　　　　　号 |
| 氏　　名 |  | 電話 |  |
| 建築士事務所名 | ( 　　　　)建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　号 |
| 所在地 |  |
| 耐震改修工事予定時期 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 添　　付　　書　　類 | □　申請家屋の所在地及び建築年月日が確認できる書類（登記事項証明書、建築確認済書、固定資産税の課税証明書等のいずれかひとつ。）※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可□　木造住宅耐震診断の結果報告書の写し（※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可）□　耐震改修工事の内容が分かる図面□　耐震改修事業に要する費用（設計費、工事監理費、工事費（流しの取替え等、耐震改修工事以外のリフォーム工事を併せて行う場合は、耐震改修に要する部分の内訳））が分かる見積書の写し□　耐震改修後の設計上部構造評点を確認する補強計画書□　市税等の滞納がないことの証明（完納証明書）（※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可）□　その他必要と認める書類 |

※欄は該当箇所に○印を付けてください。

添付書類（木造住宅耐震改修事業)

　年　　月　　日

長門市長　　　　　様

住所

申請者　　氏名

受領委任予定届出書

私は、長門市住宅・建築物耐震化促進事業費補助金の実施に当たり、補助金の受領を下記の事業者に委任する予定です。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所 |  |
| 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |

添付書類（共同住宅耐震診断事業、多数利用建築物耐震断事業、緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の所在地 |  |
| 事業区分※ | １．共同住宅耐震診断事業２．多数利用建築物耐震診断事業３．緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業４．要緊急安全確認大規模建築物耐震診断事業 |
| 建築物の用途※ | １　共同住宅　２　幼稚園　　３　保育所　　４　小学校　　５　中学校　　６　高等学校　７　老人ホーム　　８　老人短期入所施設９　老人福祉センター　　１０　児童厚生施設　　１１　身体障害者福祉センター　　１２　病院　　１３　診療所１４　その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 建築年次 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　　月 |
| 構　　　　　造※ | １ Ｓ造　　２ ＲＣ造　　３ ＳＲＣ造　　４ 木造 |
| 階　　　　　数 |  | 延床面積 | 　　　　　　　　　㎡ |
| 耐震診断を行う建築士 | 資　　格 | （　　　　）建築士（　　　　）登録第　　　　号 |
| 氏　　名 |  | 電話 |  |
| 建築士事務所名 | （　　　）建築士事務所（　　　）知事登録第　　　号 |
| 所在地 |  |
| 診　断　期　間 | 年　　月　　日　～　年　　月　　日 |
| 耐震診断事業費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 今回の申請について他制度による補助金申請等の有無※ | 無 ・ 有 |
| 添付書類 | □建築時期の分かる書類（登記事項証明書、建築確認済証、固定資産課税証明書等）□耐震診断費の見積書の写し□事業区分２の場合は、耐震改修促進法第１４条第１項第３号に掲げる建築物であることがわかる書類（断面図、位置図等）□事業区分３の場合は、耐震改修促進法附則第３第１項及び第２項に規定する建築物であることがわかる書類（断面図、位置図等）□建築時期の分かる書類□市税等の滞納がないことの証明（完納証明書）□その他必要と認める書類 |

※欄は該当箇所に○印を付けてください。

添付書類（緊急輸送道路沿道建築物耐震改修事業）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の所在地 |  |
| 耐震診断を実施した建築士 | 登録番号 | （　　　　）建築士（　　　　）登　録第　　　　　号 | 氏　名 |  |
| 耐震診断の結果 | 構造耐震指標及び保有水平耐力に係る指標 | Is=q＝ | 耐震診断の方法※ | １既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準【(財)日本建築防災協会】２　その他（　　　　　　　　　） |
| 耐震改修工事後の構造耐震指標及び保有水平耐力に係る指標 | Is=　　　　　　　　　　q＝ |
| 耐震改修工事後の耐震診断を行う建築士 | 資格 | （　　　　　）建築士（　　　　　）登録第　　　　　号 |
| 氏名 |  | 電話 |  |
| 建築士事務所名 | （　　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　号 |
| 所在地 |  |
| 耐震改修工事予定期間 | 年　　月　　日　～　年　　月　　日 |
| 添付書類 | □　建築物の所在地及び建築年月日が確認できる書類（登記事項証明書、建築確認済書、固定資産税の課税証明書等のいずれかひとつ）※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可□　耐震診断結果報告書の写し（※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可）□　現況写真・位置図等□　耐震改修促進法第６条第１項第３号に掲げる建築物であることが　分かる書類（断面図等）※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可□　耐震改修工事の内容が分かる図面□　耐震改修事業に要する費用（設計費、工事監理費、工事費（流しの取替え等、耐震改修工事以外のリフォーム工事を併せて行う場合は、耐震改修に要する部分の内訳））が分かる見積書の写し□　耐震改修後の耐震指標等を確認する補強計画書□　耐震改修の結果地震に対して安全な構造となると認める書類の写し□　耐震改修促進法に基づく指導の写し□　市税の滞納がないことの証明（完納証明書）※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可□　その他必要と認める書類 |

※欄は該当箇所に○印を付けてください。

添付書類（要緊急安全確認大規模建築物補強設計事業）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の所在地 |  |
| 耐震診断を実施した建築士 | 登録番号 | （　　　　）建築士（　　　　）登　録第　　　　　号 | 氏　名 |  |
| 耐震診断の結果 | 構造耐震指標及び保有水平耐力に係る指標 | Is=q＝ | 耐震診断の方法※ | １既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準【(財)日本建築防災協会】２　その他（　　　　　　　　　） |
| 補強設計後の構造耐震指標及び保有水平耐力に係る指標 | Is=　　　　　　　　　　q＝ |
| 補強設計を行う建築士 | 資格 | （　　　　　）建築士（　　　　　）登録第　　　　　号 |
| 氏名 |  | 電話 |  |
| 建築士事務所名 | （　　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　号 |
| 所在地 |  |
| 補強設計予定期間 | 年　　月　　日　～　年　　月　　日 |
| 添付書類 | □　建築物の所在地及び建築年月日が確認できる書類（登記事項証明書、建築確認済書、固定資産税の課税証明書等のいずれかひとつ）※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可□　耐震診断結果報告書の写し（※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可）□　現況写真・位置図等□　耐震改修促進法附則第３条第１項及び第３項に規定する建築物であることが　分かる書類（断面図等）※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可□　補強設計の内容が分かる図面□　補強設計に要する費用（設計費、工事監理費、工事費（流しの取替え等、耐震改修工事以外のリフォーム工事を併せて行う場合は、耐震改修に要する部分の内訳））が分かる見積書の写し□　耐震指標等が確認できる補強計画書□　耐震改修の結果地震に対して安全な構造となると認める書類の写し□　耐震改修促進法に基づく指導の写し□　市税等の滞納がないことの証明（完納証明書）※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可□　その他必要と認める書類 |

※欄は該当箇所に○印を付けてください。

添付書類（要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の所在地 |  |
| 耐震診断を実施した建築士 | 登録番号 | （　　　　）建築士（　　　　）登　録第　　　　　号 | 氏　名 |  |
| 耐震診断の結果 | 構造耐震指標及び保有水平耐力に係る指標 | Is=q＝ | 耐震診断の方法※ | １既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準【(財)日本建築防災協会】２　その他（　　　　　　　　　） |
| 耐震改修工事後の構造耐震指標及び保有水平耐力に係る指標 | Is=　　　　　　　　　　q＝ |
| 耐震改修工事後の耐震診断を行う建築士 | 資格 | （　　　　　）建築士（　　　　　）登録第　　　　　号 |
| 氏名 |  | 電話 |  |
| 建築士事務所名 | （　　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　号 |
| 所在地 |  |
| 耐震改修工事予定期間 | 年　　月　　日　～　年　　月　　日 |
| 添付書類 | □　建築物の所在地及び建築年月日が確認できる書類（登記事項証明書、建築確認済書、固定資産税の課税証明書等のいずれかひとつ）※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可□　耐震診断結果報告書の写し（※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可）□　現況写真・位置図等□　耐震改修促進法附則第３条第１項及び第３項に規定する建築物であることが　分かる書類（断面図等）※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可□　耐震改修工事の内容が分かる図面□　耐震改修事業に要する費用（設計費、工事監理費、工事費（流しの取替え等、耐震改修工事以外のリフォーム工事を併せて行う場合は、耐震改修に要する部分の内訳））が分かる見積書の写し□　耐震改修後の耐震指標等を確認する補強計画書□　耐震改修の結果地震に対して安全な構造となると認める書類の写し□　耐震改修促進法に基づく指導の写し□　市税等の滞納がないことの証明（完納証明書）※本市の補助事業による耐震診断を行った場合は省略可□　その他必要と認める書類 |

※欄は該当箇所に○印を付けてください。

添付書類（ブロック塀等除却等事業)

**事　　業　　計　　画　　書**

申　請　者：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事概要 | 所在地 |  |
| 建築年次 | 昭和　　　　年　　　　　月 |
| 塀の種類 | ☐ 組積造（石積み）☐ 組積造（レンガ積み）☐ 組積造（コンクリートブロック積み）☐ 組積造（その他の構造　＜　　　　　　　　　　　造　 ＞ ）☐ 補強コンクリートブロック造 |
| 補助対象となるブロック塀の規模 | 長さ | 高さ | 厚さ |
| ｍ　 | 　ｃｍ　 | ｃｍ　 |
| 工事施工者 | 会社名住所電話番号 |
| 交付対象事業費の算定 | 見積額（注）（消費税を除く） | ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円（①） |
| 交付対象事業費の上限額 | １５０，０００円（②） |
| 交付対象事業費（注） | ①、②のうち最小の額＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円　　　 |
| 事業時期 | 　　　　年　　　月　　　日　～　　　　年　　　月　　　日 |

（注）交付対象事業費及び交付申請額は、千円未満の端数を切り捨てた額とすること。